

# 変えよう! 暮らし・いのち・生業を支える県政へ

## 当事者・県民の願いに背を向ける 村井県政と厳しく対峙

### 人口減少対策はまったなし

合計特殊出生率は1.07で全国下から3番目。県民意識調査で「子ども子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる」が4年連続「不満群の第一位」となっており解決が急がれます。県の子ども医療費助成制度への支援は就学前まで(1/2の支援)にとどまり、学校給食無償化(県内12市町村が完全無償)

償化、4市町が一部無償化実施)は「国に要望する」と言っても一歩も動こうとしません。私立高校経常費助成単価は東北最低。東北平均を約1万2千円下回っています。2025年度はわずか5560円の増額のみです。安心の子育て・教育充実の予算を増額し、本気の取り組みを求めました。

### 物価高から暮らし・いのち守れ

賃金も年金も異常な物価高騰に追いつかず、家計のどこを節約していいかわからないと県民から悲鳴があがる中、国民健康保険料(税)の引き上げとなる「完全統一化」を決めたことは許されません。

重度の抑うつ状態。ところが知事は国の第2期復興・創生期間にあわせ、県内3カ所ある心のケアセンターの2025年度末での閉所を決めました。今後、子どもの心のケアハウス、緊急スクールカウンセラー派遣事業、災害公営住宅の見守りなどの補助の打ち切りや一般施策への移行による支援の縮小が危惧されます。被災した方々を置き去りにすることのないよう支援の継続を求めました。

### 大企業優遇の「富県戦略」やめよ

みやぎ企業立地奨励金は2025年2月までに238社に約342億円交付。そのうちトヨタ及びトヨタ関連企業の21社に約178億円交付しています。企業数ではわずか8・8%のトヨタグループに金額で52%も交付する一方、物価高騰と人員不足にあえぎ、倒産・廃業の危機に直面する中小・小規模事業者への支援は不十分。農林水産予算は1兆円をこす予算全体のわずか4・7%とあ

### 「選択的夫婦別姓」めぐると「通称使用法制化」では課題解決せず

今議会議中、政務調査会長会議で5会派が「賛同しかねる」として不調となった「旧姓の通称使用の法制化を求める意見書」が、最終日の本会議に自民会派から提出され、数の力で強行採決されました。

「選択的夫婦別姓制度の導入」は、国連・女性差別撤廃委員会から4度の勧告、3度のフォローアップの指摘を受けており先送りは許されません。通称使用ができて、それだけでは対処しきれない不便・不利益が日常生活・職業生活の中で生じており、通称使用の法制化は今以上に煩雑な手続きを事業者や各人に強いる恐れがあります。党



「選択的夫婦別姓制度導入を求める意見書」案採決時

まりにも低く、村井県政の最大の弱点です。抜本的に第一次産業の予算を増やし、宮城の基幹産業に責任を持つことを強く求めました。

	自民	県・声	共産	公明	立・無	21	維新	無	
選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書	×	○	○	○	○	×	-	×	賛成少数 否決
旧姓の通称使用の法制化を求める意見書	○	×	×	×	×	○	-	○	賛成多数 可決

【○:賛成 ×:反対 -:退席】(議長は採決に加わらず)  
 自民:自由民主党・県会議団(30人) 県・声:みやぎ県民の声(10人)  
 共産:日本共産党県会議員団(5人) 公明:公明党県議団(4人) 立・無:立憲・無所属クラブ(3人)  
 21:21世紀クラブ(2人) 維新:日本維新の会(2人) 無:無所属(1人)

は個人がそれまで生きてきた人生の象徴であり、変更を強制されないことは人格権の大事な一部である」として反対討論を行いました。

県民の声会派提出「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」には賛成しましたが、賛成少数で否決となりました。

**日本共産党**  
**県議団ニュース**  
 2025年3月 NO.162  
 発行:日本共産党宮城県会議員団  
 (控室) TEL 022(211)3523  
 FAX 022(268)6093  
 E-mail: info@jcpmk.jp

県議団ホームページより  
 ご意見ご要望など  
 お寄せください。

<p>政調会長</p>  <p><b>ふなやま由美</b>  <small>(仙台太白)</small>  <small>環境福祉委員会 子ども・若者支援対策調査特別委員会</small></p>	<p>幹事長</p>  <p><b>藤原益栄</b>  <small>(多賀城・七ヶ浜)</small>  <small>建設企業委員会 大震災復興調査特別委員会</small></p>	<p>副幹事長</p>  <p><b>金田もとる</b>  <small>(仙台青葉)</small>  <small>総務企画委員会 鳥獣被害対策調査特別委員会</small></p>	<p>副幹事長</p>  <p><b>天下みゆき</b>  <small>(塩釜)</small>  <small>文教警察委員会 地域交通対策調査特別委員会</small></p>	<p>団長</p>  <p><b>三浦一敏</b>  <small>(石巻・牡鹿)</small>  <small>農林水産委員会 県民所得向上対策調査特別委員会</small></p>
---	--	--	--	--

# 安心、安全で 県民に寄り添う県政への転換を!

## 精神医療センターと 東北労災病院の移転合築に 向けた協議を中止せよ

県は、「県北部の精神科医療に対応する機能を富谷市に整備する」と言っています。その内容を問うた党議員の質問に対して、保健福祉部長は、「病床機能は持たず、仙台医療圏北部エリアの『にも包括』体制の充実に資するような、患者の相談体制や外来診療の機能などを想定している」と答えました。

党議員は、「東北労災病院が移転しなくても、既存の精神科クリニック等との連携など他の選択

肢も検討すべきだ。労災病院の患者さんや職員、地域住民が安心できるよう、協議の中止を」と求めました。

宮城県のがん医療の  
後退を懸念

県立がんセンターは、研究所があることで医療と研究一体で医師を確保・育成し、がん医療の水準を高めてきました。が、仙台赤十字病院と統合する新病院には研究所がありません。また、県立がんセンターが果たし

てきた役割の一つが希少がん・難治がんの治療で、東北大学と二分して県内の患者を診てきましたが、新病院での継続が危惧されます。知事や保健福祉部長は「東北大学と連携して」「県全体のがん診療の底上げを図る対策を講じる」と答弁しますが、具体的ではありません。

党議員は、「宮城県のがん医療が今後後退するようないことがあれば、



党名取市議団と精神医療センター建替候補地を現地視察 (1/22)

## 会計年度任用職員 再任用上限 一部撤廃へ

県の会計年度任用職員は女性が多く、消費生活相談員やスクールカウンセラーなど専門職が多いのが特徴です。党議員が、再任用の任用は2回までと

されていく更新回数の上  
限撤廃を求めたところ、知事は「来年度、一部の職について撤廃する方向で、現在詰めの調整中」と答えました。



党名取市議団と共に県立がんセンター管理者と意見交換 (1/23)

## 物価高騰に苦しむ中小業者に 賃上げの直接支援を

宮城県の企業の99・8%が中小企業で、従業員数の86・1%が中小企業で働き、地域経済を支えています。党議員は、「中小企業は自己努力だけでは賃上げは難しいのが実態だ」として、岩手県の

物価高騰対策賃上げ支援  
金事業を紹介し、「宮城県も賃上げ支援を行うとともに、国にも要望せよ」と求めました。

経済商工観光部長は、「物価高騰対策賃上げ支援金については、賃上げ

## マイナンバーカードの 取得を前提とした「防災アプリ」 普及方針の是正を!

党議員は、マイナンバーカード所載の基本四情報を取り込んだ「デジタル身分証」アプリにぶら下げた活用がすすめられている。「みやぎ防災アプリ」について、マイナンバーカードを持たない県民についても活用できるようにシステムを改善すべきと求めました。

県は昨年9月議会で「みやぎ防災アプリ」の普及を推進するとして、アプリを登録申請した県民に「抽選」で3千円の地域ポイントを付与する補正予算を組み、年間20

万人の登録を目指すとしてきました。思うように登録件数が伸びない中、今年1月には「申請者全員」にポイントを付与するとしてさらに予算を拡大、累計補正額は9億7千万円余に。新年度の当初予算を加えるとなんと約13億円に上ります。



マイナンバー非保持者にも防災アプリ使用の道を (写真は県ホームページより)

した女川原子力発電所から30\*圏内7市町の約5千人の地域ポイントを付与。昨年12月時点で12万8千人余の人がアプリをダウンロードしたものの、アプリの利用規約に同意し、避難所の情報等を受け取れる状態になっていないのは約8千人で、地域ポイントでの誘導

この間「県営住宅の集約に伴う移転支援の方針」(2023年3月)に基づいて、用途廃止と判断された6つの団地の入居者に対して転居が求められていますが、入居者の間には県の方針に対する疑問と不安が広がっています。

県は、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、民間賃貸も含めた住宅ストックの余剰を強調していますが、今回、対象とされている6団地の中には立地条件も良く、今後も確実に入居者が見込めるところもあり、建て替えも考慮した対応が求められています。

この間、知事や土木部長からは「新たな建設及び建て替えは行わず」という方針は「当面は」という意味であり、未来永劫建て替えを行わないとし

を行っていることを示しながら、地域ポイント付与の予算の一部をシステムの改善に向けようと主張しました。

「県営住宅については」  
既存ストックの長期的活用を図りながら、耐用年限から用途廃止が適当とされた住宅の入居者に対しては、それぞれの事情や希望を伺い、必要に応じて福祉部門とも連携しながら、丁寧に対応していく」との答弁が繰り返されました。

## 県営住宅は「まちづくり」と 暮らすの要と位置付け 「建て替え」を含めた整備方針に

党議員は、「民間賃貸も含めて、住宅供給戸数は十分にあると県は強調するが、高齢者や要支援者が民間賃貸に入るには、保証人の問題も含めてハードルは相当に高くなっている。今年10月に改正施行される住宅セーフティネット法の趣旨からいっても、公営住宅の果た

す役割は高く  
なっていく。  
県営住宅が福祉とコミュニ  
ティ対策の連  
携のもとに、  
多様な需要に  
応える地域社  
会の要として  
役割を發揮で  
きるようにす  
べき」と求め  
ました。



「県にも一定の責任」  
認める

知事と環境生活部長からは、「特措法」等に基づき、国・自治体がそれぞれの役割分担及びそれぞれの責任の下に進めてきた。当該処理は県が情報提供して市町村が判断

して実施しており、県にも一定の責任はある」との答弁とともに、「実際に委託した市町村からは処理が安全に完了したとの報告を受けており、今後この方式を活用したい」との発言も。

知事はこの間、次年度以降の「指定廃棄物」の処理についても、「減衰」を条件に踏み込んだ発言をしています。が、県外搬出先、処理施設周辺の住民が、宮城県から汚染廃棄物が持ち込まれ処理されていること、放射能汚染の危険性についても十分に知らされないままに、宮城県として今後更にその危険性を拡大していくようなことを認めるわけにはいきません。

## 放射能汚染の拡散の防止に 責任を果たせ



立地条件も良く建て替えが求められる中江東県営住宅

## 三浦一敏 農林水産業の 抜本的予算拡充を



新年度の農林水産業予算は486億円で1兆円を越す予算全体の僅か4.7%と全く増えていません。村井県政になつて5期20年になります。この分野が最大の弱点です。

長年の自民党農政の失敗により、深刻なコメ不足と米価の高騰が続いています。

県の昨年度のコメ作況指数は107の34万トンでした。ところが、25年度目標は32万トンに抑えられたのです。村井知事が登場した2005年、農家戸数は7万7855人でしたが、2020年は4

万1509人(53%)に大幅に減少し、大規模化が進みました。中小の農家が撤退したことがコメ不足の要因ではないかと質したのに対し、農政部長は同じ認識だと答弁。

また、新規就農者を計画的に増やすことが重要ですが、一昨年の実績は131名で東北最低です。

水産業が異常な高水温により壊滅的打撃を受けており、養殖業者に対する資材等導入支援が計上されたことは評価しますが、この対策に官民あげて取り組む構えと予算にないといふ指摘しました。

## 天下みゆき 子どもの心のケアハウス 市町村への支援継続を求める



「みやぎ子どもの心のケアハウス」は、学校への登校に不安や困難を抱えている児童生徒の社会的自立に向けて、教育相談や別室登校・家庭訪問による支援、学習支援等を行うものです。現在、34の市町村が設置・運営し、県が財政支援を行っています。利用者は年々増加し、2023年度の支援児童生徒数は延べ1万3026人、保護者相談人数は延べ7830人に上っています。県からの支援は年々減っています。

更に宮城県は2026年度

に向けて市町村への財政支援のあり方を検討するとしており、市町村から強い継続の要望が出されています。財源は国の被災者支援総合交付金とみやぎ子ども育英基金等で構成されています。

私は文教警察委員会でも、事業が継続できるよう、財源確保に向けて国及び県の財政当局と本気で折衝するように求めました。教育長は、「子ども家庭庁とも折衝中である。県の財政当局とはいつまで支援できるか、来年度中に調整したい」と回答しました。

## 金田もとる 高額療養費自己負担限度額など 「意見書」をめぐる攻防



今議会、政務調査会長会議には各会派から計8件の「意見書」案が提出されました。当会派からは、①食料の安定供給及び食料自給向上に向けた対応強化を求める、②高額療養費の自己負担額の見直しを中止を求める、③診療報酬・介護報酬引き上げの臨時改定を求めるの3件。①については自民党から「修正案」が出され、各会派協議を経て「修正案」で全会派一致となりましたが、②と③についてはい

ずれも自民党・公明党・21世紀クラブ・維新の合意が得られず、本会議への上程に至りませんでした。②については、国会では石破総理が患者団体からの要請も受けて「今年の実施は凍結」することになりましたが、一時凍結ではなく撤回が求められます。

選択的夫婦別姓制度の導入を先送りする「旧姓の通称使用の法制化を求める」意見書については1面記載の通りです。

## 藤原益栄 県営住宅にエレベーターを



3月の建設企業委員会で「県営住宅入居者の高齢化が進んでおり、また耐用年数が20年以上残されている県営住宅も少なくない。仙台市は、高砂市営住宅など、3階以上の中高層住宅にエレベーターを設置する事業もしている。国からの補助金もあるのだから、県でも耐用年数20年以上の住宅についてはエレベーター設置に取り組むべきだ」と質しました。

ただ、費用がかさむので考えていない。大変な方については一階に移つてい

ただ、等々の対応をしていきたくらい」というもの。

私が「公営住宅の供給については、市町村が主体的に取り組むことを基本とし、県は、県営住宅の新たな建設及び建て替えは行わず」という『住生活基本計画』があるからエレベーターも設置しないのでは」と質しこの方針の削除を要求。当局は「そういうわけではない」と否定しつつ「公営住宅は市町村で、県は建てない」部分の方針転換については明言を避けました。

## ふなやま由美 医療・福祉施設への助成に 5億8千万円余の予算



国の物価高騰対策の財源を活用し、医療や福祉施設等への水光熱費のかけ増し経費分を助成するための補正予算が計上されました。

医療や福祉の現場は深刻な経営難に直面し、働く人の賃金も低いままで。私は12月議会で県が医療や福祉施設への補助額を、前年に比べ半分減らした問題を取り上げ、「増やすことがあつても減らすことはありえない」と増額を強く求めました。提案が実現2月補正で増額され、医療・福祉の現場のみならず、

から「大変良かった」と喜びの声が届いています。

また、議員発議による「宮城県がん対策推進条例」が可決成立。私はがん対策推進条例検討会の委員として、保健師としての経験を活かし策定に力を尽くしました。がんの予防、早期発見、良質な医療が適切に提供される体制の確立と、県民一人ひとりが、がんについての理解を深め、がんになり思っても健康で安心に暮らすことができる社会を実現するためにがんばります。

## 第395回 宮城県議会について

3月14日に閉会した定例会で日本共産党宮城県会議員団は、知事提出議案77件中10件に、議会発議案7件中1件に、意見書案5件中1件に反対しました(反対のポイントを1面に記載)。

知事など特別職の給与並びに県議会議員の報酬引上げについて、すでに十分な額であり、昨今の物価高、消費税や社会保険料の高負担、実質賃金の目減りなどの状況を鑑みれば、到底県民の理解は得られない、と反対しました。

今年仕事始めの挨拶で知事は、「意見が分かれ、困難な対応を迫られる時は、常に、

特定の誰かではなく、その他大勢の県民の顔を思い浮かべ、それが将来の宮城にとつて必要かどうかを考え、決断して」と発言。「一般質問で特定の誰か」に具体的イメージがあつてのことか質すと、「共産党さんや宿泊事業者さんなど具体的な誰かを示すものではなく、大きな声の人の意見に誘導されることのないように」という職員の心構えのことと答弁。それに対し、「職員の方には、ひと際、県民の皆さんのことを考えて仕事をしたい」と述べて締めくくり、議場を沸かせました。